

事務事業評価表

○基礎情報

課名		消防指導課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	40	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する	野島 肇	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	1 人	2 人	1 人	1 人	4.20 人	196 時間	16.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
各種救命講習会の累計受講者数	70,500人	90,000人	77,422人	84,165人	90,271人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	防火防災教育の推進
2	救命講習会などの受講環境の整備
3	消防活動の支援など
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない **Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) ----- H30決算(円)	R元予算(円) ----- R元決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法) となったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止			
1	防災アカデミー事業	1	0.47	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	小・中学生に消防署見学、職場体験及び出張授業を通じて防火・防災教育を行い、地域防災力の向上を図った。	防災アカデミーの実施回数(年度毎)	40回	50回	S	変動なし					
2	救命講習普及啓発事業	2	0.85	一般	2,737,000 ----- 2,685,833	2,461,000 ----- 2,449,174	救命に関する知識や技術をより多くの市民に普及させることで、救命率の向上を図った。	各種救命講習会の累計受講者数	83,500人	90,271人	S	変動なし					
3	救命講習会資器材整備事業	2	0.29	一般	644,000 ----- 642,060	319,000 ----- 308,700	より多くの市民が受講しやすい環境を作るため、老朽化した訓練資器材を更新した。	救命講習会用資器材の更新数	AEDトレーナー 3器	AEDトレーナー 3器	S	変動なし					
4	街頭消火器整備事業	3	0.66	一般	6,064,000 ----- 6,063,474	5,491,000 ----- 5,342,525	震災時における火災の延焼拡大を防ぐため、市民等が街頭消火器を確実に使用できるよう整備した。	街頭消火器及び格納箱の更新数	消火器370本格納箱100箱	消火器321本格納箱87箱	S	変動なし					
合計					R元予算(円) ----- R元決算(円)	8,271,000 ----- 8,100,399											

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>消防指導課の令和元年度の事務事業数は「庁内共通事務」、「災害応急対策活動」を除き10事業あり、うち政策的事業は4事業である。4事業すべて一定の成果を出すことができ「S」評価となっている。</p> <p>「防災アカデミー事業」は小学校学習指導要領の改訂に伴い消防署見学の対象学年を小学3年生4年生として延べ35校で実施したが、下半期は新型コロナウイルスの感染防止の観点から3校の実施を中止としたため全校実施には至らなかった。「救命講習普及啓発事業」は茅ヶ崎市応急手当普及協会に所属するボランティアの講師を育成することに取り組んできた成果として、市民が講師として指導にあたる各種講習会を開催することができており、指標に掲げる累計受講者数は、目標値を大きく上回っている。</p> <p>職員の時間外勤務は総時間196時間、一人あたりの月平均は16.3時間で、総時間は前年度と比較して60時間減少することができた。総時間外が削減できた要因としては、全ての業務を効率的な視点で捉え業務改善を推進したことと、職員間の業務の平準化を徹底した結果と考える。</p> <p>今後の展望としては、小学生及び中学生を対象とした防火・防災教育を通じて、将来の地域防災の担い手の育成に繋げていくと共に、救命に関する正しい知識や技術を多くの市民に普及させることにより、市民が自ら地域を守る視点の施策を展開していく中で地域防災力の向上を目指すことが重要な位置づけとなっている。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	所管する事業は、市民の防火意識の啓発や市民が救命に関する正しい知識を習得することで地域防災力の向上につながることから今後も継続していくことで一定以上の効果が期待できる事業であるため。